

令和2年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和2年度宮代町一般会計補正予算（第4号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	45 頁
令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）	57 頁
令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	73 頁

令和 2 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町一般会計補正予算（第4号）

令和2年度宮代町の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ444,055千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,144,103千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更及び廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年 8月27日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		40,400	7,379	47,779
	1 地方特例交付金	40,400	7,379	47,779
10 地方交付税		2,094,000	84,633	2,178,633
	1 地方交付税	2,094,000	84,633	2,178,633
14 国庫支出金		5,298,013	6,004	5,304,017
	1 国庫負担金	1,027,319	404	1,027,723
	2 国庫補助金	4,262,200	5,600	4,267,800
15 県支出金		812,162	5,871	818,033
	1 県負担金	551,082	202	551,284
	2 県補助金	193,264	5,417	198,681
	3 県委託金	67,816	252	68,068
17 寄附金		20,000	77,000	97,000
	1 寄附金	20,000	77,000	97,000
18 繰入金		769,125	△91,711	677,414
	1 他会計繰入金	3	162,028	162,031
	2 基金繰入金	769,122	△253,739	515,383
19 繰越金		100,000	374,769	474,769
	1 繰越金	100,000	374,769	474,769
20 諸収入		248,985	4,253	253,238
	4 雑収入	226,081	4,253	230,334
21 町債		720,000	△24,143	695,857
	1 町債	720,000	△24,143	695,857
歳入合計		14,700,048	444,055	15,144,103

歳出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		103,178	838	104,016
	1 議会費	103,178	838	104,016
2 総務費		4,849,989	371,654	5,221,643
	1 総務管理費	4,518,928	390,801	4,909,729
	2 徴税費	215,477	△21,613	193,864
	3 戸籍住民基本台帳費	102,431	2,214	104,645
3 民生費		4,309,244	33,946	4,343,190
	1 社会福祉費	2,402,261	15,585	2,417,846
	2 児童福祉費	1,888,030	18,296	1,906,326
	3 国民年金事務取扱費	18,953	65	19,018
4 衛生費		913,229	4,400	917,629
	1 保健衛生費	409,328	4,400	413,728
6 農林水産業費		246,479	△4,084	242,395
	1 農業費	246,479	△4,084	242,395
7 商工費		276,696	687	277,383
	1 商工費	276,696	687	277,383
8 土木費		1,235,264	29,198	1,264,462
	1 道路橋りょう費	290,959	16,084	307,043
	2 都市計画費	944,305	13,114	957,419
10 教育費		1,316,184	7,416	1,323,600
	1 教育総務費	203,360	6,138	209,498
	2 小学校費	254,434	6,165	260,599
	4 社会教育費	277,790	△4,887	272,903
歳出合計		14,700,048	444,055	15,144,103

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 臨時財政 対策債	358,000	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後の利率)	同 上	377,357	同 上	同 上 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後の利率)	同 上

2 廃 止

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	備 考
1 主 要 町 道 整 備 事 業	18,000	財源更正に伴う廃止
2 橋 り よ う 整 備 事 業	15,300	同 上
3 社 会 教 育 施 設 改 修 事 業	10,200	同 上

令和 2 年 度

宮代町一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	40,400	7,379	47,779
10 地方交付税	2,094,000	84,633	2,178,633
14 国庫支出金	5,298,013	6,004	5,304,017
15 県支出金	812,162	5,871	818,033
17 寄附金	20,000	77,000	97,000
18 繰入金	769,125	△91,711	677,414
19 繰越金	100,000	374,769	474,769
20 諸収入	248,985	4,253	253,238
21 町債	720,000	△24,143	695,857
歳入合計	14,700,048	444,055	15,144,103

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	103,178	838	104,016
2 総務費	4,849,989	371,654	5,221,643
3 民生費	4,309,244	33,946	4,343,190
4 衛生費	913,229	4,400	917,629
6 農林水産業費	246,479	△4,084	242,395
7 商工費	276,696	687	277,383
8 土木費	1,235,264	29,198	1,264,462
10 教育費	1,316,184	7,416	1,323,600
歳出合計	14,700,048	444,055	15,144,103

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			838
252		77,000	294,402
7,200			26,746
		4,253	147
			△4,084
			687
	△33,300		62,498
3,817	△10,200		13,799
11,269	△43,500	81,253	395,033

2. 歳入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	40,400	7,379	47,779	1 地方特例交付金	7,379
計	40,400	7,379	47,779		

(第10款) 地方交付税			(第1項) 地方交付税		
1 地方交付税	2,094,000	84,633	2,178,633	1 地方交付税	84,633
計	2,094,000	84,633	2,178,633		

(第14款) 国庫支出金			(第1項) 国庫負担金		
1 民生費国庫負担金	1,027,319	404	1,027,723	5 低所得者保険料軽減国庫負担金	404
計	1,027,319	404	1,027,723		

(第14款) 国庫支出金			(第2項) 国庫補助金		
2 民生費国庫補助金	95,144	5,600	100,744	2 児童福祉費補助金	5,600
計	4,262,200	5,600	4,267,800		

(第15款) 県支出金			(第1項) 県負担金		
1 民生費県負担金	548,082	202	548,284	5 低所得者保険料軽減県負担金	202
計	551,082	202	551,284		

(第15款) 県支出金			(第2項) 県補助金		
2 民生費県補助金	141,326	1,600	142,926	3 児童福祉費補助金	1,600
6 教育費県補助金	4,035	3,817	7,852	2 中学校費補助金	1,636
				4 小学校費補助金	2,181
計	193,264	5,417	198,681		

(第15款) 県支出金			(第3項) 県委託金		
1 総務費県委託金	67,758	252	68,010	4 統計調査費委託金	252

15. 県支出金

(単位：千円)

説明	補正理由
減収補てん特例交付金	(企画財政課) 交付額の確定

普通交付税	(企画財政課) 交付額の確定
-------	-------------------

過年度分介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 事業費の確定に伴う追加交付
------------------------	--------------------------

子ども・子育て支援事業交付金	(子育て支援課) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う子ども・子育て支援事業補助金の交付 ・補助率 1/3、10/10
----------------	--

過年度分介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 事業費の確定に伴う追加交付
-----------------------	--------------------------

子ども・子育て支援事業補助金	(子育て支援課) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う子ども・子育て支援事業補助金の交付 ・補助率 1/3
----------------	--

スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置事業に対する県補助金 ・補助率 10/10
------------------------	---

スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置事業に対する県補助金 ・補助率 10/10
------------------------	---

令和2年国勢調査委託金	(企画財政課) 令和2年国勢調査実施に伴う、新型コロナウイルス感
-------------	-------------------------------------

(第15款) 県支出金 (第3項) 県委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	67,816	252	68,068		

説 明	補 正 理 由
	染防止対策に対する委託金の増

(第17款) 寄附金 (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	14,000	34,000	1 総務費寄附金	14,000
2 土木費寄附金	0	63,000	63,000	1 土木費寄附金	63,000
計	20,000	77,000	97,000		

総務費寄附金	(企画財政課)
	ふるさと納税の増
土木費寄附金	(まちづくり建設課)
	宮代和戸横町地区関連事業に対する寄付金

(第18款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	100,156	100,157	1 国民健康保険特別会計繰入金	100,156
2 介護保険特別会計繰入金	1	59,727	59,728	1 介護保険特別会計繰入金	59,727
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	2,145	2,146	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	2,145
計	3	162,028	162,031		

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課)
	令和元年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課)
	令和元年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課)
	令和元年度決算剰余金の繰入

(第18款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	529,552	△253,739	275,813	1 財政調整基金繰入金	△253,739
計	769,122	△253,739	515,383		

財政調整基金繰入金	(企画財政課)
	財源調整

(第19款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	374,769	474,769	1 前年度繰越金	374,769
計	100,000	374,769	474,769		

前年度繰越金	(企画財政課)
	令和元年度決算額の確定に伴う繰越金

(第20款) 諸収入 (第4項) 雑入

2 雑入	212,239	4,253	216,492	3 雑入	4,253
計	226,081	4,253	230,334		

公設宮代福祉医療センター納付金	(健康介護課)
	令和元年度当期純利益の確定に伴う繰越金

(第21款) 町債 (第1項) 町債

2 土木債	195,200	△33,300	161,900	2 主要町道整備事業	△18,000
				4 橋りょう整備事業	△15,300
4 教育債	41,000	△10,200	30,800	3 社会教育施設改修事業	△10,200
5 臨時財政対策債	358,000	19,357	377,357	1 臨時財政対策債	19,357
計	720,000	△24,143	695,857		

主要町道整備事業	(企画財政課)
	交付税措置のない地方債の減
橋りょう整備事業	(企画財政課)
	交付税措置のない地方債の減
資料館改修事業	(企画財政課)
	交付税措置のない地方債の減
臨時財政対策債	(企画財政課)
	起債可能額の確定

3. 歳 出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	103,178	838	104,016				838
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,913	838	27,751				838
計	103,178	838	104,016				838

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
2 給料	233	1 議会人件費	838
3 職員手当等	220		
4 共済費	385		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	233	一般職	233
3 職員手当等	220	管理職手当	360
		地域手当	23
		扶養手当	△204
		一般職通勤手当	△68
		超過勤務手当	△32
		一般職期末手当	61
		勤勉手当	80
4 共済費	385	市町村共済組合負担金（一般職）	376
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	9

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	3,977,381	51,231	4,028,612				51,231
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	470,256	51,231	521,487				51,231

1 報酬	△159	1 一般管理人件費	51,231
2 給料	1,173		
3 職員手当等	1,203		
4 共済費	4,398		
8 旅費	△555		
18 負担金、補助及び交付金	45,171		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△159	会計年度任用職員報酬	△159
2 給料	1,173	一般職	1,173
3 職員手当等	1,203	管理職手当	480
		地域手当	138
		扶養手当	636
		住居手当	△144
		一般職通勤手当	223
		超過勤務手当	744
		一般職期末手当	△73
		勤勉手当	△388
		児童手当	△385
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	△28
4 共済費	4,398	市町村共済組合負担金（特別職）	△64
		市町村共済組合負担金（一般職）	4,836
		市町村共済組合負担金追加費用 （特別職）	△1

2. 総務費

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	26,344	328,395	354,739			77,000	251,395
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	200	237,384	237,584				237,384
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	202	76,158	76,360			63,000 寄附金	13,158
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,019	14,853	34,872			14,000 寄附金	853
6 企画費	158,120	7,068	165,188				7,068
(7) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,699	7,068	16,767				7,068
11 防災対策費	52,305	3,800	56,105				3,800
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	48,197	3,800	51,997				3,800
13 進修館費	48,027	307	48,334				307
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	48,027	307	48,334				307
計	4,518,928	390,801	4,909,729			77,000	313,801

2. 総務費

区分	金額	説明	補正理由
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 215 再任用社会保険料 △561 会計年度任用職員社会保険料 △27	
8 旅費	△555	会計年度任用職員費用弁償 △555	
18 負担金、補助及び交付金	45,171	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 45,171	
24 積立金	328,395	3 財政調整基金積立事業 237,384 4 公共施設整備基金積立事業 76,158 5 宮代まちづくり基金積立事業 14,853	令和元年度決算剰余金の基金積立
24 積立金	237,384	財政調整基金積立金 237,384	
24 積立金	76,158	公共施設整備基金積立金 76,158	令和元年度普通財産売却収入、駐輪場使用料剰余金及び土木費寄付金の積立
24 積立金	14,853	宮代まちづくり基金積立金 14,853	ふるさと納税(寄付金)の基金積立
11 役務費	1,780	7 ふるさと納税管理事業 7,068	
12 委託料	770		
18 負担金、補助及び交付金	4,518		
11 役務費	1,780	決済手数料 160 特産品郵送料 1,620	ふるさと納税の増加に伴う返礼品代金等の増
12 委託料	770	ふるさと納税PR業務委託料 770	
18 負担金、補助及び交付金	4,518	ふるさと納税ティアップ事業者負担金 4,518	
14 工事請負費	3,800	1 防災活動事業 3,800	
14 工事請負費	3,800	防災行政無線屋外子局移設工事 3,800	土地所有者への土地返還に伴う防災行政無線子局の移設
12 委託料	307	1 進修館管理事業 307	
12 委託料	307	指定管理料 307	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の増額

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	170,286	△21,613	148,673				△21,613
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	153,377	△21,613	131,764				△21,613
計	215,477	△21,613	193,864				△21,613

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△9,783		
3 職員手当等	△9,239		
4 共済費	△2,224		
8 旅費	△149		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△218	会計年度任用職員報酬	△218
2 給料	△9,783	一般職	△9,783
3 職員手当等	△9,239	管理職手当	△720
		地域手当	△664
		扶養手当	△568
		住居手当	△672
		一般職通勤手当	73
		超過勤務手当	△1,154
		一般職期末手当	△3,082
		勤勉手当	△2,191
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△261
4 共済費	△2,224	市町村共済組合負担金(一般職)	△2,004
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△220
8 旅費	△149	会計年度任用職員費用弁償	△149

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	102,431	2,214	104,645				2,214
(1) 戸籍住民管理人件費				(総務課)			
	70,974	2,214	73,188				2,214

区分	金額	説明	補正理由
3 職員手当等	1,043		
4 共済費	910		
8 旅費	△84		
			人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	345	一般職	345
3 職員手当等	1,043	地域手当	149
		住居手当	129
		一般職通勤手当	54
		超過勤務手当	715
		一般職期末手当	△105
		勤勉手当	△77
		一般職通勤手当(会計年度任用職員)	149
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	29
4 共済費	910	市町村共済組合負担金(一般職)	853
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	21

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	102,431	2,214	104,645				2,214

区分	金額	説明	補正理由
8 旅費	△84	会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償	36 △84

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	12,397	252	12,649	252			
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	12,397	252	12,649	252	県支出金		
計	12,397	252	12,649	252			

10 需用費	145	1 統計調査事業	252	
13 使用料及び賃借料	107			
新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた国勢調査の実施に伴う増				
10 需用費	145	消耗品費	145	
13 使用料及び賃借料	107	会議会場賃借料	107	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,386,340	6,041	1,392,381				6,041
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	75,278	4,854	80,132				4,854
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	306,918	1,187	308,105				1,187
2 老人福祉費	595,056	△2,603	592,453				△2,603

1 報酬	20	1 社会福祉総務人件費	4,854	
2 給料	1,668	8 国民健康保険特別会計繰出事業	1,187	
3 職員手当等	1,642			
4 共済費	1,582			
8 旅費	△58			
27 繰出金	1,187			
人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正及び会計年度任用職員の勤務条件確定等に伴う人件費補正				
1 報酬	20	会計年度任用職員報酬	20	
2 給料	1,668	一般職	1,668	
3 職員手当等	1,642	地域手当	264	
		扶養手当	△72	
		住居手当	168	
		一般職通勤手当	70	
		超過勤務手当	876	
		一般職期末手当	176	
		勤勉手当	140	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	20	
4 共済費	1,582	市町村共済組合負担金(一般職)	1,529	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	53	
8 旅費	△58	会計年度任用職員費用弁償	△58	
人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正				
27 繰出金	1,187	国民健康保険特別会計繰出金	1,187	
2 給料	527	1 老人福祉総務人件費	887	
3 職員手当等	72	9 介護保険特別会計繰出事業	△3,490	
4 共済費	288			
27 繰出金	△3,490			

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	14,227	887	15,114				887
(9) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	547,898	△3,490	544,408				△3,490
5 後期高齢者医療費	420,347	12,147	432,494				12,147
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業				(住民課)			
	311,176	11,441	322,617				11,441
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	109,171	706	109,877				706
計	2,402,261	15,585	2,417,846				15,585

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	665,663	9,622	675,285	7,200			2,422
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	99,464	△118	99,346				△118

区分	金額	説明	金額	補正理由
2 給料	527	一般職	527	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
3 職員手当等	72	地域手当	31	
		一般職通勤手当	24	
		超過勤務手当	△198	
		一般職期末手当	124	
		勤勉手当	91	
4 共済費	288	市町村共済組合負担金(一般職)	280	
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	8	
27 繰出金	△3,490	介護事務職員給与費分繰出金	△2,911	人件費補正及び配食サービスの事業費 の増に伴う一般会計からの繰出金の変更
		一般事務費分繰出金	129	
		認定事務費分繰出金	△357	
		地域支援事業費繰出金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業)	△351	
18 負担金、補助及び交付金	11,441	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業	11,441	後期高齢者医療広域連合による令和元 年度医療給付費の確定に伴う増
		2 後期高齢者医療特別会計		
27 繰出金	706	繰出事業	706	会計年度任用職員の任用に伴う人件費 補正
18 負担金、補助及び交付金	11,441	療養給付費負担金	11,441	
27 繰出金	706	後期高齢者医療特別会計繰出金	706	

1 報酬	885	1 児童福祉総務人件費	△118	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	△1,136	2 学童保育所運営事業	5,215	
3 職員手当等	△970	4 児童福祉対策事業	4,525	
4 共済費	1,304			
8 旅費	△201			
12 委託料	1,215			
17 備品購入費	4,000			
22 償還金、利子及び割引料	4,525			
1 報酬	885	会計年度任用職員報酬	885	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	△1,136	一般職	△1,136	
3 職員手当等	△970	管理職手当	360	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業 (子育て支援課)							
	126,206	5,215	131,421	7,200 国庫支出金			△1,985
				5,600 県支出金			
				1,600			
(4) 児童福祉対策事業 (子育て支援課)							
	69,338	4,525	73,863				4,525
3 保育園費	774,072	8,674	782,746				8,674
(1) 保育園人件費 (総務課)							
	205,595	8,674	214,269				8,674

区分	金額	説明	金額	補正理由
		地域手当	115	
		住居手当	154	
		一般職通勤手当	156	
		超過勤務手当	△1,250	
		一般職期末手当	△404	
		勤勉手当	△295	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	194	
4 共済費	1,304	市町村共済組合負担金(一般職)	1,288	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	16	
8 旅費	△201	会計年度任用職員費用弁償	△201	
12 委託料	1,215	かえで児童クラブ指定管理料	1,215	かえで児童クラブ指定管理料に係る新型コロナウイルス感染症予防のための登
17 備品購入費	4,000	学童保育所備品	4,000	所自肅に伴う保育料減免分補填 「新しい生活様式」を踏まえた施設環境整備に伴う備品購入
22 償還金、利子及び割引料	4,525	国庫支出金返還金	3,754	令和元年度決算額の確定に伴う国庫支出金等の返還金
		県支出金返還金	771	
1 報酬	793	1 保育園人件費	8,674	
2 給料	885			
3 職員手当等	2,397			
4 共済費	4,700			
18 負担金、補助及び交付金	△101			
1 報酬	793	会計年度任用職員報酬	793	人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正及び会計年度任用職員の勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	885	一般職	1,633	
		一般職(会計年度任用職員)	△748	
3 職員手当等	2,397	管理職手当	180	
		地域手当	304	
		扶養手当	60	
		住居手当	△24	
		一般職通勤手当	△288	
		超過勤務手当	241	
		一般職期末手当	574	
		勤勉手当	194	
		地域手当(会計年度任用職員)	△45	
		一般職通勤手当(会計年度任用職員)	△126	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,888,030	18,296	1,906,326	7,200			11,096

区分	金額	説明	補正理由
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	1,267
		一般職超過勤務手当(会計年度任用職員)	60
4 共済費	4,700	市町村共済組合負担金(一般職)	3,052
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	191
		会計年度任用職員社会保険料	1,457
18 負担金、補助及び交付金	△101	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△101

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,953	65	19,018				65
(1) 国民年金人件費 (総務課)							
	18,502	65	18,567				65
計	18,953	65	19,018				65

3 職員手当等	△170	1 国民年金人件費	65
4 共済費	210		
8 旅費	25		
人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正及び会計年度任用職員の勤務条件確定等に伴う人件費補正			
3 職員手当等	△170	地域手当	△11
		扶養手当	△180
		超過勤務手当	57
		一般職期末手当	△42
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	6
4 共済費	210	市町村共済組合負担金(一般職)	208
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	2
8 旅費	25	会計年度任用職員費用弁償	25

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	108,770	△2,512	106,258				△2,512
(1) 保健衛生総務人件費 (総務課)							
	82,309	△2,512	79,797				△2,512

1 報酬	277	1 保健衛生総務人件費	△2,512
2 給料	△2,271		
3 職員手当等	△1,332		
4 共済費	794		
8 旅費	20		
人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正及び会計年度任用職員の勤務条件確定等に伴う人件費補正			
1 報酬	277	会計年度任用職員報酬	277
2 給料	△2,271	一般職	△2,271
3 職員手当等	△1,332	管理職手当	360
		地域手当	△114
		一般職通勤手当	△21
		超過勤務手当	△271
		一般職期末手当	△439

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	206,150	3,457	209,607				3,457
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	112,753	3,457	116,210				3,457
3 環境衛生費	68,431	△798	67,633				△798
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	36,539	△798	35,741				△798
4 医療対策費	25,977	4,253	30,230				4,253
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	25,977	4,253	30,230			4,253	
						諸収入	4,253
計	409,328	4,400	413,728			4,253	147

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	80,314	△4,084	76,230				△4,084
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	79,419	△4,084	75,335				△4,084

6. 農林水産業費

区分	金額	説明	金額	補正理由
		勤勉手当	△301	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△546	
4 共済費	794	市町村共済組合負担金(一般職)	759	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	35	
8 旅費	20	会計年度任用職員費用弁償	20	
10 需用費	24	1 保健予防事業	3,457	
12 委託料	3,433			
		印刷製本費	24	ロタウイルスワクチン予防接種の定期接種開始に伴う増
12 委託料	3,433	定期予防接種(インフルエンザ除く)業務委託料	3,433	
2 給料	△368	1 環境衛生人件費	△798	
3 職員手当等	△651			
4 共済費	221			
		一般職	△368	人事異動、共済費負担率の確定に伴う人件費補正
3 職員手当等	△651	地域手当	△32	
		扶養手当	△180	
		一般職通勤手当	104	
		超過勤務手当	261	
		一般職期末手当	△422	
		勤勉手当	△382	
4 共済費	221	市町村共済組合負担金(一般職)	217	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	4	
24 積立金	4,253	1 福祉医療センター運営事業	4,253	
		令和元年度の当期利益確定に伴う基金への積立		
24 積立金	4,253	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金	4,253	
2 給料	△2,425	1 農業総務人件費	△4,084	
3 職員手当等	△1,716			
4 共済費	57			
		一般職	△2,425	人事異動、共済費負担率の確定に伴う人件費補正
3 職員手当等	△1,716	管理職手当	△480	
		地域手当	△176	
		扶養手当	△18	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	246,479	△4,084	242,395				△4,084

区分	金額	説明	金額	補正理由
		住居手当	336	
		一般職通勤手当	△71	
		超過勤務手当	255	
		一般職期末手当	△915	
		勤勉手当	△647	
4 共済費	57	市町村共済組合負担金(一般職)	84	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△27	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	28,536	687	29,223				687
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	28,536	687	29,223				687
計	276,696	687	277,383				687

1 報酬	△166	1 商工総務人件費	687	
2 給料	408			
3 職員手当等	△158			
4 共済費	415			
8 旅費	188			
				人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△166	会計年度任用職員報酬	△166	
2 給料	408	一般職	408	
3 職員手当等	△158	地域手当	24	
		一般職通勤手当	51	
		超過勤務手当	△43	
		一般職期末手当	△110	
		勤勉手当	△80	
4 共済費	415	市町村共済組合負担金(一般職)	396	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	19	
8 旅費	188	会計年度任用職員費用弁償	188	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	48,001	16,084	64,085				16,084
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	40,011	16,084	56,095				16,084

2 給料	7,948	1 道路橋りょう総務人件費	16,084	
3 職員手当等	4,942			
4 共済費	3,194			
				人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正
2 給料	7,948	一般職	7,948	
3 職員手当等	4,942	管理職手当	360	
		地域手当	544	
		扶養手当	756	
		住居手当	△384	
		一般職通勤手当	△109	
		超過勤務手当	599	
		一般職期末手当	1,966	
		勤勉手当	1,210	

8. 土木費

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	137,084	0	137,084		△18,000		18,000
(3) 主要町道整備事業							
	20,500	0	20,500		△18,000		18,000
5 橋りょう新設改良費	20,100	0	20,100		△15,300		15,300
(1) 橋りょう整備事業							
	20,100	0	20,100		△15,300		15,300
計	290,959	16,084	307,043		△33,300		49,384

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	360,673	13,114	373,787				13,114
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	72,297	△6,173	66,124				△6,173
(6) 東武動物公園駅東口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	200,559	19,287	219,846				19,287
計	944,305	13,114	957,419				13,114

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	200,604	6,138	206,742	3,817			2,321
--------	---------	-------	---------	-------	--	--	-------

10. 教育費

区分	金額	説明	金額	補正理由
4 共済費	3,194	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	3,025 169	
		財源更正		
		財源更正		地方債の減に伴う財源更正
		財源更正		
		財源更正		地方債の減に伴う財源更正
		財源更正		

2 給料	△3,414	1 都市計画総務人件費	△6,173	
3 職員手当等	△2,696	6 東武動物公園駅東口周辺 整備事業	19,287	
4 共済費	△63			
16 公有財産購入費	19,287			
人事異動、共済費負担金率の確定等に伴う人件費補正				
2 給料	△3,414	一般職	△3,414	
3 職員手当等	△2,696	管理職手当	△360	
		地域手当	△253	
		扶養手当	△438	
		住居手当	356	
		一般職通勤手当	△281	
		超過勤務手当	138	
		一般職期末手当	△1,116	
		勤勉手当	△742	
4 共済費	△63	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△39 △24	
東武動物公園駅東口整備関係用地購入に伴う増				
16 公有財産購入費	19,287	東武動物公園駅東口整備用地費	19,287	

1 報酬	3,960	1 教育事務局人件費	6,138	
2 給料	721			
3 職員手当等	740			
4 共済費	497			
8 旅費	122			

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	181,718	6,138	187,856	3,817			2,321
				県支出金 3,817			
計	203,360	6,138	209,498	3,817			2,321

節		説明	補正理由
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	98		
1 報酬	3,960	会計年度任用職員報酬	3,960
2 給料	721	一般職	721
3 職員手当等	740	管理職手当	△120
		地域手当	226
		扶養手当	354
		住居手当	168
		一般職通勤手当	48
		超過勤務手当	△330
		一般職期末手当	261
		勤勉手当	130
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	3
4 共済費	497	市町村共済組合負担金(特別職)	△6
		市町村共済組合負担金(一般職)	1,445
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	1
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	50
		会計年度任用職員社会保険料	△993
8 旅費	122	会計年度任用職員費用弁償	122
18 負担金、補助及び交付金	98	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	98

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	235,897	6,165	242,062			6,165	
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	197,138	6,165	203,303			6,165	
計	254,434	6,165	260,599			6,165	

14 工事請負費	6,165	3 小学校施設管理事業	6,165	
14 工事請負費	6,165	笠原小学校和ルーム改修工事	1,485	令和3年度における東小学校及び笠原小学校の児童数増見込みに伴う、教室等の整備
		東小学校普通教室エアコン増設工事	2,090	
		笠原小学校普通教室エアコン増設工事	2,090	
		東小学校教室改修工事	500	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	62,204	△2,825	59,379			△2,825
-----------	--------	--------	--------	--	--	--------

1 報酬	△20	1 社会教育総務人件費	△2,825	
2 給料	△2,252			
3 職員手当等	△565			

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	55,787	△2,825	52,962				△2,825
4 文化財保護費	16,546	△1,137	15,409				△1,137
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	12,984	△1,137	11,847				△1,137
5 資料館費	87,438	△925	86,513		△10,200		9,275
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	31,733	△925	30,808				△925

区分	金額	説明	金額	補正理由
4 共済費	52			
8 旅費	△40			
1 報酬	△20	会計年度任用職員報酬	△20	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	△2,252	一般職	△2,252	
3 職員手当等	△565	管理職手当	△360	
		地域手当	147	
		扶養手当	△540	
		住居手当	336	
		一般職通勤手当	188	
		超過勤務手当	871	
		一般職期末手当	△756	
		勤勉手当	△462	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	11	
4 共済費	52	市町村共済組合負担金(一般職)	54	
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△2	
8 旅費	△40	会計年度任用職員費用弁償	△40	
1 報酬	52	2 埋蔵文化財発掘調査事業	△1,137	
3 職員手当等	45			
4 共済費	△1,094			
8 旅費	△140			
1 報酬	52	会計年度任用職員報酬	52	会計年度任用職員の勤務条件確定等に 伴う人件費補正
3 職員手当等	45	一般職期末手当(会計年度任用職員)	45	
4 共済費	△1,094	会計年度任用職員社会保険料	△1,094	
8 旅費	△140	会計年度任用職員費用弁償	△140	
1 報酬	132	1 資料館人件費	△925	
2 給料	△273			
3 職員手当等	△382			
4 共済費	△257			
8 旅費	△145			
1 報酬	132	会計年度任用職員報酬	132	人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正
2 給料	△273	一般職	△273	
3 職員手当等	△382	地域手当	△16	
		一般職通勤手当	△260	
		超過勤務手当	△45	
		一般職期末手当	△63	
		勤勉手当	△46	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	48	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業							
	55,705	0	55,705		△10,200		10,200
計	277,790	△4,887	272,903		△10,200		5,313

節		説明	補正理由
区分	金額		
4 共済費	△257	市町村共済組合負担金(一般職) 119 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △8 会計年度任用職員社会保険料 △368	
8 旅費	△145	会計年度任用職員費用弁償 △145	
			地方債の減に伴う財源更正
		財源更正	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		22,077	9,598	31,675	6,352	38,027	
	議 員								
	その他								
	計	3		22,077	9,598	31,675	6,352	38,027	
補正前	町長等	3		22,077	9,598	31,675	6,422	38,097	
	議 員								
	その他								
	計	3		22,077	9,598	31,675	6,422	38,097	
比 較	町長等	0		0	0	0	△ 70	△ 70	
	議 員								
	その他								
	計	0		0	0	0	△ 70	△ 70	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(228) 199	178,288	729,340	453,765	1,361,393	258,446	1,619,839	
補正前	(207) 199	172,732	737,354	458,955	1,369,041	243,007	1,612,048	
比 較	(21) 0	5,556	△ 8,014	△ 5,190	△ 7,648	15,439	7,791	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補正後	22,188	46,076	16,952	7,516	9,879
	補正前	22,128	45,422	17,346	7,093	9,963
	比 較	60	654	△ 394	423	△ 84
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	41,353	189,908	118,668		
	補正前	39,859	193,485	122,434		
	比 較	1,494	△ 3,577	△ 3,766		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(2) 186	701,840	428,993	1,130,833	233,640	1,364,473	
補 正 前	(1) 186	709,106	435,009	1,144,115	217,212	1,361,327	
比 較	(1) 0	△ 7,266	△ 6,016	△ 13,282	16,428	3,146	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補 正 後	22,188	44,425	16,952	7,516	9,171
	補 正 前	22,128	43,726	17,346	7,093	9,278
	比 較	60	699	△ 394	423	△ 107
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補 正 後	41,293	167,555	118,668		
	補 正 前	39,859	171,920	122,434		
	比 較	1,434	△ 4,365	△ 3,766		

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(226) 13	178,288	27,500	24,772	230,560	24,806	255,366	
補 正 前	(206) 13	172,732	28,248	23,946	224,926	25,795	250,721	
比 較	(20) 0	5,556	△ 748	826	5,634	△ 989	4,645	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占め職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	
	補 正 後	1,651	708	60	22,353	
	補 正 前	1,696	685	0	21,565	
	比 較	△ 45	23	60	788	

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考				
給 料	千円 △ 8,014	3 その他の 増減分	千円 △ 8,014	人事異動に伴う予算の組 替え、採用等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況				
						現在、在職 する職員数			
					補正後	(2) 186 人			
					補正前	(1) 186 人			
					増 減	(1) 0 人			
					会計年度任用職員の 職員数の変動状況				
						現在、在職 する職員数			
					補正後	13 人			
					補正後	13 人			
					増 減	0 人			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考				
職員手当	千円 △ 5,190	3 その他の 増減分	千円 △ 5,190	人事異動に伴う予算の組 替え、採用等による増減	千円				
					会計年度任用職員以外				
					管理職手当	60			
					地域手当	699			
					扶養手当	△ 394			
					住居手当	423			
					通勤手当	△ 107			
					超過勤務手当	1,434			
					期末手当	△ 4,365			
					勤勉手当	△ 3,766			
					会計年度任用職員				
					地域手当	△ 45			
					通勤手当	23			
					超過勤務手当	60			
					期末手当	788			

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現在	1級	(0) 46	(0) 24.73
	2級	(2) 56	(100.00) 30.11
	3級	(0) 38	(0) 20.43
	4級	(0) 18	(0) 9.68
	5級	(0) 14	(0) 7.53
	6級	(0) 14	(0) 7.53
	計	(2) 186	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

地方債の前々年度末及び
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高
1 普通債	2,855,984	2,951,889
(1) 総務債	435,307	465,108
(2) 民生債	633,405	651,355
(3) 衛生債	453,124	417,791
(4) 土木債	1,088,608	1,114,649
(5) 消防債	24,832	24,939
(6) 教育債	220,708	278,047
2 その他	5,902,515	5,815,775
(1) 減税補てん債	106,058	79,774
(2) 臨時財政対策債	5,796,457	5,736,001
合 計	8,758,499	8,767,664

前年度末現在高並びに
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
318,500	284,022	2,986,367
80,000	35,760	509,348
0	57,238	594,117
0	36,090	381,701
161,900	122,693	1,153,856
45,800	1,843	68,896
30,800	30,398	278,449
377,357	485,567	5,707,565
0	20,420	59,354
377,357	465,147	5,648,211
695,857	769,589	8,693,932

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和2年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ126,414千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,763,451千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年 8月27日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		306,918	1,187	308,105
	1 他会計繰入金	306,918	1,187	308,105
6 繰越金		2	125,227	125,229
	1 繰越金	2	125,227	125,229
歳入合計		3,637,037	126,414	3,763,451

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		66,379	1,187	67,566
	1 総務管理費	59,382	1,187	60,569
7 諸支出金		2,605	125,227	127,832
	1 償還金及び還付加算金	2,604	25,072	27,676
	2 繰出金	1	100,155	100,156
歳出合計		3,637,037	126,414	3,763,451

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5繰入金	306,918	1,187	308,105
6繰越金	2	125,227	125,229
歳入合計	3,637,037	126,414	3,763,451

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	66,379	1,187	67,566
7 諸支出金	2,605	125,227	127,832
歳出合計	3,637,037	126,414	3,763,451

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		1,187	
		25,072	100,155
		26,259	100,155

2. 歳入

(第5款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	306,918	1,187	308,105	3 職員給与費等繰入金	1,187
計	306,918	1,187	308,105		

(第6款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	25,072	25,073	1 県支出金等繰越金	25,072
2 その他繰越金	1	100,155	100,156	1 その他繰越金	100,155
計	2	125,227	125,229		

(単位：千円)

説明	補正理由
国保事務職員給与費分 1,206	(住民課) 人事異動、共済負担金率の確定等に伴う人件費の補正
一般管理事業分 △19	(住民課) 会計年度任用職員の勤務条件等の確定による減

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 令和元年度決算の確定に伴う県支出金等繰越金の増
その他前年度分繰越金	(住民課) 令和元年度決算の確定に伴うその他繰越金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	58,882	1,187	60,069			1,187	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	58,882	1,187	60,069			1,187	
						繰入金	
						1,187	
計	59,382	1,187	60,569			1,187	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	297	1 一般管理事業	1,187
3 職員手当等	132		
4 共済費	757		
8 旅費	△39		
18 負担金、補助及び交付金	40		
人事異動、共済負担金率の確定等に伴う人件費補正及び会計年度任用職員の勤務条件の確定等に伴う人件費補正			
2 給料	297	一般職	297
3 職員手当等	132	地域手当	21
		扶養手当	42
		住居手当	△24
		一般職通勤手当	△198
		超過勤務手当	12
		一般職期末手当	84
		勤勉手当	55
		児童手当	120
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	20
4 共済費	757	市町村共済組合負担金(一般職)	748
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	14
		地方公務員災害補償基金負担金	△5
8 旅費	△39	会計年度任用職員費用弁償	△39
18 負担金、補助及び交付金	40	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	40

(第7款) 諸支支出金 (第1項) 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	25,072	25,073			25,072	
(1) 県支出金等返還事業				(住民課)			
	1	25,072	25,073			25,072	
						繰越金	
						25,072	
計	2,604	25,072	27,676			25,072	

22 償還金、利子及び割引料	25,072	1 県支出金等返還事業	25,072	
令和元年度決算の確定に伴う県等返還金の増				
22 償還金、利子及び割引料	25,072	県支出金等返還金	25,072	

(第7款) 諸支支出金 (第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	100,155	100,156				100,155
(1) 一般会計繰出事業				(住民課)			
	1	100,155	100,156				100,155
計	1	100,155	100,156				100,155

27 繰出金	100,155	1 一般会計繰出事業	100,155	
令和元年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)の増				
27 繰出金	100,155	一般会計繰出金	100,155	

7. 諸支支出金

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(22) 6	6,770	22,734	13,739	43,243	7,844	51,087	
補 正 前	(22) 6	6,770	22,437	13,727	42,934	7,087	50,021	
比 較	(0) 0	0	297	12	309	757	1,066	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	1,439	756	276	174	723
	補 正 前	1,418	714	300	372	711
	比 較	21	42	△ 24	△ 198	12
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補 正 後	5,967	3,924			
	補 正 前	5,863	3,869			
	比 較	104	55			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	6	22,734	13,315	36,049	7,513	43,562	
補 正 前	6	22,437	13,323	35,760	6,756	42,516	
比 較	0	297	△ 8	289	757	1,046	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	1,439	756	276	174	723
	補 正 前	1,418	714	300	372	711
	比 較	21	42	△ 24	△ 198	12
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補 正 後	5,543	3,924			
	補 正 前	5,459	3,869			
	比 較	84	55			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(22) 0	6,770	0	424	7,194	331	7,525	
補 正 前	(22) 0	6,770	0	404	7,174	331	7,505	
比 較	(0) 0	0	0	20	20	0	20	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	424				
	補 正 前	404				
	比 較	20				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考								
給 料	千円 297	3 その他の 増減分	千円 297	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職 する職員数</td> </tr> <tr> <td>補 正 後</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>補 正 前</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table>		現在、在職 する職員数	補 正 後	6 人	補 正 前	6 人	増 減	0 人
			現在、在職 する職員数										
補 正 後	6 人												
補 正 前	6 人												
増 減	0 人												

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 12	3 その他の 増減分	千円 12	人事異動に伴う予算の組 替え等による増減	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 21 扶養手当 42 住居手当 △ 24 通勤手当 △ 198 超過勤務手当 12 期末手当 84 勤勉手当 55 会計年度任用職員 期末手当 20

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現 在	1級	1	16.67
	2級	3	50.00
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

令和 2 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ174,202千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,412,301千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年 8月27日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		571,462	7,564	579,026
	1 国庫負担金	533,818	8,266	542,084
	2 国庫補助金	37,644	△702	36,942
4 県支出金		453,429	9,452	462,881
	1 県負担金	434,587	9,803	444,390
	2 県補助金	18,820	△351	18,469
6 繰入金		707,246	△3,909	703,337
	1 一般会計繰入金	547,898	△3,490	544,408
	2 基金繰入金	159,348	△419	158,929
7 繰越金		1	160,987	160,988
	1 繰越金	1	160,987	160,988
8 諸収入		6,059	108	6,167
	3 雑収入	6,057	108	6,165
歳入合計		3,238,099	174,202	3,412,301

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		120,963	△3,139	117,824
	1 総務管理費	93,529	△2,782	90,747
	4 認定調査費	8,922	△357	8,565
3 地域支援事業費		126,750	△1,715	125,035
	3 包括的支援事業・任意事業費	76,165	△1,715	74,450
4 基金積立金		1	111,424	111,425
	1 基金積立金	1	111,424	111,425
6 諸支出金		612	67,632	68,244
	1 償還金及び還付加算金	611	7,906	8,517
	2 繰出金	1	59,726	59,727
歳出合計		3,238,099	174,202	3,412,301

令和 2 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	571,462	7,564	579,026
4 県支出金	453,429	9,452	462,881
6 繰入金	707,246	△3,909	703,337
7 繰越金	1	160,987	160,988
8 諸収入	6,059	108	6,167
歳入合計	3,238,099	174,202	3,412,301

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	120,963	△3,139	117,824
3 地域支援事業費	126,750	△1,715	125,035
4 基金積立金	1	111,424	111,425
6 諸支出金	612	67,632	68,244
歳出合計	3,238,099	174,202	3,412,301

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△3,139	
△1,053		△662	
18,069		93,355	
		67,632	
17,016		157,186	

2. 歳入

(第3款) 国庫支出金			(第1項) 国庫負担金		
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費負担金	533,818	8,266	542,084	2 過年度分	8,266
計	533,818	8,266	542,084		

(第3款) 国庫支出金			(第2項) 国庫補助金		
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	25,058	△702	24,356	1 現年度分	△702
計	37,644	△702	36,942		

(第4款) 県支出金			(第1項) 県負担金		
1 介護給付費負担金	434,587	9,803	444,390	2 過年度分	9,803
計	434,587	9,803	444,390		

(第4款) 県支出金			(第2項) 県補助金		
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,528	△351	12,177	1 現年度分	△351
計	18,820	△351	18,469		

(第6款) 繰入金			(第1項) 一般会計繰入金		
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,528	△351	12,177	1 現年度分	△351
4 その他一般会計繰入金	126,282	△3,139	123,143	1 職員給与費繰入金	△2,911
				2 事務費繰入金	129
				3 認定事務費繰入金	△357
計	547,898	△3,490	544,408		

(第6款) 繰入金			(第2項) 基金繰入金		
1 介護保険給付費準備基金繰入金	159,348	△419	158,929	1 介護保険給付費準備基金繰入金	△419
計	159,348	△419	158,929		

6. 繰入金

(単位：千円)

説明	補正理由
過年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 事業費の確定に伴う追加交付

現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域自立生活支援事業の費用の減少に伴う補助金の減事業)
---	--

過年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 事業費の確定に伴う追加交付
--------------	--------------------------

現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域自立生活支援事業の費用の減少に伴う補助金の減事業)
---	--

現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 地域自立生活支援事業の費用の減少に伴う繰入金の減事業)
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(人事異動、共済費負担金率の確定等)
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(会計年度任用職員の勤務条件の確定等)
認定事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(会計年度任用職員の勤務条件の確定等)

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 地域自立生活支援事業の費用の減少に伴う繰入金の減
----------------	-------------------------------------

介護保険特別会計

(第7款) 繰越金 (第1項) 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 前年度繰越金	1	160,987	160,988	1 前年度繰越金	160,987
計	1	160,987	160,988		

(第8款) 諸収入 (第3項) 雑入

1 雑入	6,057	108	6,165	3 利用者負担金	108
計	6,057	108	6,165		

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
前年度繰越金	(健康介護課) 令和元年度決算額の確定に伴う繰越金

配食サービス利用者負担金	(健康介護課) 利用者の増に伴う自己負担金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	93,529	△2,782	90,747			△2,782	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	93,529	△2,782	90,747			△2,782 繰入金	
						△2,782	
計	93,529	△2,782	90,747			△2,782	

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	122	1 一般管理事業	△2,782
2 給料	△1,545		
3 職員手当等	△2,160		
4 共済費	784		
8 旅費	△44		
18 負担金、補助及び交付金	61		
		人事異動、共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び会計年度任用職員の 勤務条件確定等に伴う人件費補正	
1 報酬	122	会計年度任用職員報酬	122
2 給料	△1,545	一般職	△1,545
3 職員手当等	△2,160	管理職手当	△360
		地域手当	△100
		扶養手当	234
		住居手当	219
		一般職通勤手当	△171
		超過勤務手当	△1,029
		一般職期末手当	△548
		勤勉手当	△456
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	51
4 共済費	784	市町村共済組合負担金(一般職)	730
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	54
8 旅費	△44	会計年度任用職員費用弁償	△44
18 負担金、補助及び交付金	61	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	61

(第1款) 総務費 (第4項) 認定調査費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査費	8,922	△357	8,565			△357	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	8,922	△357	8,565			△357 繰入金	
						△357	
計	8,922	△357	8,565			△357	

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	130	1 認定調査事業	△357
3 職員手当等	△230		
4 共済費	△295		
8 旅費	38		
		会計年度任用職員の勤務条件の確定等に 伴う人件費補正	
1 報酬	130	会計年度任用職員報酬	130
3 職員手当等	△230	一般職期末手当(会計年度任用職員)	△230
4 共済費	△295	会計年度任用職員社会保険料	△295
8 旅費	38	会計年度任用職員費用弁償	38

1. 総務費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 任意事業費	38,529	△1,715	36,814	△1,053		△662	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	22,374	△1,715	20,659	△1,053		△662	
				国庫支出金		繰入金	
				△702		△770	
				県支出金		諸収入	
				△351		108	
計	76,165	△1,715	74,450	△1,053		△662	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	111,424	111,425	18,069		93,355	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	111,424	111,425	18,069		93,355	
				国庫支出金		繰越金	
				8,266		93,355	
				県支出金			
				9,803			
計	1	111,424	111,425	18,069		93,355	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	7,906	7,907			7,906	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	7,906	7,907			7,906	
						繰越金	
						7,906	
計	611	7,906	8,517			7,906	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	59,726	59,727			59,726	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	59,726	59,727			59,726	
						繰越金	
						59,726	
計	1	59,726	59,727			59,726	

区分	金額	説明	補正理由
1 報酬	△2,731	3 地域自立生活支援事業	△1,715
8 旅費	△105		
10 需用費	65		
12 委託料	1,056		
			高齢者給食配食サービス事業に係る費用の増額及び会計年度任用職員の勤務条件の確定等に伴う人件費補正
1 報酬	△2,731	会計年度任用職員報酬	△2,731
8 旅費	△105	会計年度任用職員費用弁償	△105
10 需用費	65	消耗品費	65
12 委託料	1,056	高齢者給食配食サービス事業委託料	1,056

24 積立金	111,424	1 介護保険給付費準備基金積立事業	111,424	
				令和元年度決算額確定に伴う決算剰余金等の積立
24 積立金	111,424	介護給付費準備基金積立金	111,424	

22 償還金、利子及び割引料	7,906	1 国庫支出金等返還事業	7,906	
				令和元年度決算額確定に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利子及び割引料	7,906	国庫支出金返還金	2,082	
		県支出金返還金	1,114	
		支払基金返還金	4,710	

27 繰出金	59,726	1 一般会計繰出事業	59,726	
				令和元年度決算額の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)
27 繰出金	59,726	一般会計繰出金	59,726	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(10) 13	9,572	43,233	24,744	77,549	13,930	91,479	
補正前	(15) 13	12,051	44,778	27,134	83,963	13,441	97,404	
比 較	(△5) 0	△ 2,479	△ 1,545	△ 2,390	△ 6,414	489	△ 5,925	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補正後	480	2,659	594	801	310
	補正前	840	2,759	360	582	481
	比 較	△ 360	△ 100	234	219	△ 171
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	2,352	10,329	7,219		
	補正前	3,381	11,056	7,675		
	比 較	△ 1,029	△ 727	△ 456		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	13	43,233	24,451	67,684	13,930	81,614	
補正前	13	44,778	26,662	71,440	13,146	84,586	
比 較	0	△ 1,545	△ 2,211	△ 3,756	784	△ 2,972	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	補正後	480	2,659	594	801	310
	補正前	840	2,759	360	582	481
	比 較	△ 360	△ 100	234	219	△ 171
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	2,352	10,036	7,219		
	補正前	3,381	10,584	7,675		
	比 較	△ 1,029	△ 548	△ 456		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(10) 0	9,572	0	293	9,865	0	9,865	
補 正 前	(15) 0	12,051	0	472	12,523	295	12,818	
比 較	(△5) 0	△ 2,479	0	△ 179	△ 2,658	△ 295	△ 2,953	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	293				
	補 正 前	472				
	比 較	△ 179				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	千円 △ 1,545	3	その他の 増減分	千円 △ 1,545	人事異動に伴う予算の組 替え、採用等による増減	会計年度任用職員以外の 職員数の変動状況	
							現在、在職 する職員数
						補 正 後	13 人
						補 正 前	13 人
						増 減	0 人

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 2,390	3 その他の 増減分	千円 △ 2,211	人事異動に伴う予算の組 替え、採用等による増減	千円 会計年度任用職員以外 管理職手当 △ 360 地域手当 △ 100 扶養手当 234 住居手当 219 通勤手当 △ 171 超過勤務手当 △ 1,029 期末手当 △ 548 勤勉手当 △ 456 会計年度任用職員 期末手当 △ 179

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現 在	1級	4	30.77
	2級	6	46.15
	3級	2	15.38
	4級	0	0.00
	5級	1	7.69
	6級	0	0.00
	計	13	100.00

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和2年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,228千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ546,612千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年 8月27日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金		109,171	706	109,877
	1 一 般 会 計 繰 入 金	109,171	706	109,877
4 繰 越 金		1	5,961	5,962
	1 繰 越 金	1	5,961	5,962
5 国 庫 支 出 金		0	561	561
	1 国 庫 補 助 金	0	561	561
歳 入 合 計		539,384	7,228	546,612

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		22,221	1,267	23,488
	1 総 務 管 理 費	19,708	706	20,414
	2 徴 収 費	2,513	561	3,074
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		515,847	3,817	519,664
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	515,847	3,817	519,664
3 諸 支 出 金		316	2,144	2,460
	2 繰 出 金	1	2,144	2,145
歳 出 合 計		539,384	7,228	546,612

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2繰入金	109,171	706	109,877
4繰越金	1	5,961	5,962
5国庫支出金	0	561	561
歳入合計	539,384	7,228	546,612

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	22,221	1,267	23,488
2 後期高齢者医療広域連合納付金	515,847	3,817	519,664
3 諸支出金	316	2,144	2,460
歳出合計	539,384	7,228	546,612

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		1,267	
		3,817	
		2,144	
		7,228	

2. 歳入

(第2款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	15,884	706	16,590	1 職員給与費繰入金	706
計	109,171	706	109,877		

(第4款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	1	5,961	5,962	1 繰越金	5,961
計	1	5,961	5,962		

(第5款) 国庫支出金 (第1項) 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	561	561	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	561
計	0	561	561		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人事異動、共済負担金率の確定等に伴う人件費の補正

前年度繰越金	(住民課) 令和元年度決算額の確定に伴う繰越金の増
--------	------------------------------

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(住民課) 平成30年度税制改正対応（個人所得課税の見直し）に伴うシステム改修費補助金 ・補助率 10/10
-------------------	--

5. 国庫支出金

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	19,708	706	20,414			706	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	19,708	706	20,414			繰入金 706	
計	19,708	706	20,414			706	

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	691	1 一般管理事業	706
3 職員手当等	63		
4 共済費	55		
8 旅費	12		
18 負担金、補助及び交付金	△115		
		人事異動・共済費負担金率の確定等に 伴う人件費補正及び、会計年度任用職員 の勤務条件確定等に伴う人件費補正	
1 報酬	691	会計年度任用職員報酬	691
3 職員手当等	63	一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	4 △31 90
4 共済費	55	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 地方公務員災害補償基金負担金	56 2 △3
8 旅費	12	会計年度任用職員費用弁償	12
18 負担金、補助及び交付金	△115	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△115

(第1款) 総務費 (第2項) 徴収費

1 徴収費	2,513	561	3,074			561	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(住民課)			
	2,513	561	3,074			国庫支出金 561	
計	2,513	561	3,074			561	

12 委託料	561	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	561	
		平成30年度税制改正対応(個人所得課税の見直し)に伴うシステム改修費の増		
12 委託料	561	電算委託料	561	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	515,847	3,817	519,664			3,817	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業				(住民課)			
	515,847	3,817	519,664			繰越金 3,817	
計	515,847	3,817	519,664			3,817	

18 負担金、補助及び交付金	3,817	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業	3,817	
		出納整理期間納入分の令和元年度賦課分保険料の確定及び令和元年度保険料精算分の増		
18 負担金、補助及び交付金	3,817	後期高齢者医療保険料納付金	3,817	

(第3款) 諸支出金 (第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療特別会計

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	2,144	2,145			2,144	
(1) 一般会計繰出金事業				(住民課)			
	1	2,144	2,145			繰越金 2,144	
計	1	2,144	2,145			2,144	

(単位:千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
27 繰出金	2,144	1 一般会計繰出金事業	2,144
27 繰出金	2,144	一般会計繰出金	2,144
			令和元年度決算の確定に伴う一般会計への繰出金(返還金)の増

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1) 2	691	7,452	4,675	12,818	2,628	15,446	
補正前	(0) 2	0	7,452	4,612	12,064	2,573	14,637	
比 較	1 0	691	0	63	754	55	809	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当		
	補正後	236	552	90		
	補正前	232	583	0		
	比 較	4	△ 31	90		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	2	7,452	4,585	12,037	2,628	14,665	
補正前	2	7,452	4,612	12,064	2,573	14,637	
比 較	0	0	△ 27	△ 27	55	28	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	通勤手当	超過勤務手当			
	補正後	236	552			
	補正前	232	583			
	比 較	4	△ 31			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 0	691	0	90	781	0	781	
補 正 前	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1) 0	691	0	90	781	0	781	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	90				
	補 正 前	0				
	比 較	90				

(2) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 63	3 その他の 増減分	千円 63	予算の組替え等による 増減	千円
					会計年度任用職員以外 通勤手当 4 超過勤務手当 △ 31 会計年度任用職員以外 期末手当 90

(3) 給料及び職員手当の支給状況

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00